

第2回国際委員会講演会

日時:9月26日(火) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ41名

テーマ Brexit交渉と欧州政治経済見通し

講師 住友商事グローバルリサーチ(株) 経済部長 チーフエコノミスト **本間 隆行 氏**
プロフィール 明治大学(政治経済学部)卒業。国内外先物市場で商品先物取引に従事。
2009年より住友商事に在籍。2014年、住友商事グローバルリサーチ入社



講演要旨

戦後欧州統合の歴史とEU組織

1950年の独仏の石炭産業の共同管理提唱(シューマン宣言)が欧州統合のはじまり。1958年に欧州共同体(EEC)、欧州原子力共同体(EUATOM)が設立。統合に向けてさらに前進し、貿易協定に様々な意義が入り1967年に欧州共同体(EECs)として成立。

英国は不況を克服するために経済拡大を国外に頼らざるを得ず、1973年にEECsに加盟した。90年の東西ドイツ統合が新しい市場をつくる前向きなきっかけになり、99年までに域内共通通貨ユーロを導入。より高いレベルの経済共同体を長い時間をかけて実現してきた。欧州の国の多くがNATO加盟国であるため「安全保障」を共有し、「気候変動対応」が現在の大きな課題。

EUは「EU理事会」で意思決定、「欧州議会」で協議・立法され、行政に携わる「欧州委員会」という3本立ての組織で成立している。その上に、意思決定機関として「欧州理事会(首脳会議)」がある。その他独立組織として「欧州中央銀行」と「欧州司法裁判所」があり、三権は分立し、合理的にEUが一つの疑似国家のような形で運営されている。

通貨統合と移動の自由

EU最大の特徴は、ヒト・モノ・資本・サービスが自由に動かせる所だが、英国の場合はヒトの自由を保障するシェンゲン協定に非加盟、ユーロも非導入で現状のまま離脱するというのが今の状態。

前途多難なBrexit

好景気であった2013年、キャメロン首相が、15年の総選挙で勝てば17年末までにEUの離脱を問う国民投票を実施するとの公約を打ち出した。昨年6月の国民投票時点でも景気は良く、離脱はないと思われていたが、離脱という結果になった。メディアもアナリストも完全に読み間違い、経済の安定と主義主張は必ずしも同化しないことが教訓として得られた。

離脱に関する全ての交渉を19年3月までに終えねばならない。離脱の延長には残り27カ国の合意が必要となる。ここまでの交渉において決定事項は何一つない。

4つの移動(ヒト、モノ、資本、サービス)の自由の受容がEUの理念で、離脱に伴い「良いとこ取りは許さない」というのがEUのメッセージ。19年3月まではEU加盟国として負担金を支払うべきであり、また相互に人が交流しているため、それぞれの賃金の権利は一定程度保証するというのがEUの主張で、これら問題の解決なしに貿易交渉はしないというのがEUのスタンス。離脱に当たっては、負担金・清算金の算出方法の考え方の違いと、その多額な調達方法が財務上の課題。英国に法的な支払い義務はないが、道義的な義務はあるとしている。但し条約やEU法にはその義務項目はない。また英国は欧州司法裁判所(ECJ)の間接関与は認めているが、EUは離脱後もEUと英国に関することはECJが判断すると主張しており、司法の管轄問題も課題の一つ。

日EU EPAの大枠合意

英国はEUと離脱の交渉が進んでいないため、メイ

首相が8月末に訪日した際も貿易交渉はできなかったが、EUは7月には日本とEPAを「大枠合意」した。日本側は、農産品輸入がフォーカスされるが、EUとして大きな問題になる物品はあまりなく、年末の「大筋合意」に向かっている。このメルクマール(指標)になるような合意は保護主義的な動きを抑圧し、TPPを離脱したアメリカにもプレッシャーをかけることになり、政治的意味として大きい。

自動車EV化

今夏のEVのニュースは今まで何年かにわたって出たものが一度に出たくらいのイメージ。仏国、英国の化石燃料車の販売禁止に中国が乗った。欧州5億人、中国13億人がこれに賛同し、他の国も加わり、世界の半分位がフォローすることになる。各企業の取り組みも同じタイミングでされ、世界的ルールづくりに長けているEU主導のビジネスモデルとも言える。

欧州と一带一路

中国の一带一路は西方を指向している。船で数カ月かかる所を、上海・深圳・重慶等で集積したモノを2週間位で鉄道路線を使い欧州・中国間で輸出入できるため、欧州側も歓迎している。また仮に中国からの海上交通が閉ざされる事態になっても、陸上に振り替えることで、地政学的リスクを軽減できる。但し中国はギリシャの港を丸ごと買収するなど資金力を背景に強引な動きも目立っており、欧州も警戒しはじめた。

この状況で日本・EU間でのEPA締結は同じ価値観を持つ国・地域同士が貿易協定・投資協定を結ぶという意味で非常に重要になってくる。

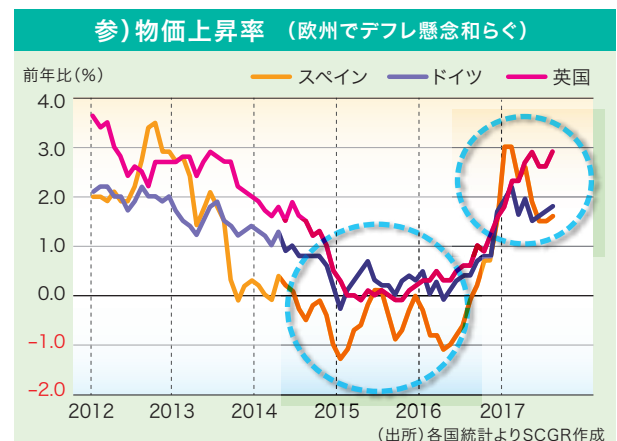
日・欧の経済面における接点

日本とEUの貿易収支はほぼ均衡している。非常に良好な関係の中、互いに補完的に貿易をしているため、貿易協定・投資協定が結びやすい状況にある。日本企業による直投残高の過去累積では、米国向けが一番多く、二番目はEU。貿易・投資は経済的・政治的なポートフォリオとして日・欧間関係構築に非常に重要である。

欧州経済の変化と経済格差

英国は2015年くらいまでは、欧州内でも非常に経済が強かったが16年の国民投票以来、物価が上がらなくなって大問題となっている。製造業がない国で物価が上がると消費にダメージが出てくる可能性があるが、英国は強みである高水準な金融サービスの貿易の利益で、モノを輸入している状況を脱するために、製造業の誘致をはじめている。但し製造業の誘致を始めるにも結局は貿易協定・投資協定がしっかりしていることが前提であり、英国の復活・浮上は離脱に伴い5年とか10年のスパンが必要になってくる。同じように成長が鈍化して物価が上がった国として直近ではロシアやブラジルがある。スタグフレーションに悩んできた国だが、同じ轍を踏まぬよう舵取りをしなければならない厳しい状況にある。

マクロ経済面から見た欧州の所得格差は1990年代にはほとんど見られなかったが、リーマンショック前から膨み、ドイツが独り勝ちとなった。



- 13年以降、物価上昇率が鈍り、デフレ懸念高まる
- 金融緩和効果により物価上昇しデフレ懸念和らぐ
- 英国は「成長鈍化・物価上昇」である点に留意

ユーロの長期為替レート動向で垣間見えること

マクロ指標を常に追うことは簡単ではないが、投機筋・投資家の動きは指標を先取りしているので参考になる。例えば、ユーロとポンドの為替の関係を観察することで、ユーロ圏と英国で行われている交渉に対する評価や地域の力関係が分かる。こうした動きは分析する上で有用なシグナルとなるのではないかと。

(国際部 片岡 昭彦)

第1回経済委員会

10月10日(火)、経済委員会は平成29年度1回目の委員会を開催、委員長の水野副会長をはじめ39名が参加した。

冒頭、水野委員長は、「政府はsociety5.0というコンセプトで経済政策や社会政策の整備を進めようとしている。これは第4次産業革命の結果、登場する第5世代の新たな社会のことだと理解される。この社会では、成功モデルがこれまでとは異なるものと考えられるため、政府は我々に新しい行動モデルの模索を呼び掛けていると思われる。従って、今年度は抽象度の高いsociety5.0という概念について、社会、経済、生活の3つの視点から将来像を描き、理解し、そのうえで中部圏の我々が今後どのような準備をすべきかを具体的に検討する『中部圏5.0』をテーマとし、政策提言を行いたい」と挨拶を述べた。



次に、中村専門委員長((株)三菱東京UFJ銀行経営企画部経済調査室上席調査役)および事務局より「検討の進め方(案)」について説明を行い、審議に移った。委員からは、「将来の中部圏がどうあるべきかを示し、これらのヒントとなる提言書を作成してほしい」「日本が『鈍感』であるこのテーマについて過去の経験則に捉われず、新しい感性で発想してほしい」など活発な意見が出され、その後、原案は了承された。

続いて、内閣府総合科学技術・イノベーション会議議員の原山優子氏を講師に迎え、今年度のテーマ



原山氏による講演の様子

にちなみ『society5.0』と地域経済』をテーマにご講演いただいた。

(調査部 井川 佳明)

地域産業活性化委員会および 長野地域会員懇談会

10月12日(木)、地域産業活性化委員会および長野地域会員懇談会を長野市内にて開催、豊田会長、山浦副会長、碓井副会長をはじめ17名が参加した。

山浦共同委員長のもと、三重、静岡に次いで3地域目として開催した。参加された地域会員より提議された課題の概要は以下のとおり。

- 大局的に見据えたうえでの、日本・地域の将来構造の検討、県内では大学公立化をはじめとした事後を見据えたプロジェクトの推進
- 信州大学が進めているメディカルエンジニアリング・医工連携のさらなる強化
- 山岳観光等、ポテンシャルを生かした長野の認知度向上
- 観光地の多くに残っている携帯電話の不感地帯の解消等、通信インフラ整備
- 観光・商業施設の営業時間の見直し等、若者たちにもっと地域にお金を落としてもらえる取り組みの検討
- 外国人のニーズにあった観光戦略の推進
- 観光振興における地元の魅力を再認識・発掘するための地元の人による歴史・文化への理解浸透
- 北陸新幹線開通によって実証された広域での地域振興を見据えた高規格道路の早期整備
- 北陸新幹線の輸送力増強による観光・ビジネス



信州大学 濱田学長

面での交流の活性化

- 大型物流拠点の誘致に必要な交通ネットワークの整備
- 中京圏との結びつきを深めるための交通アクセスの強化
- 他社との連携による商品受注を実現するための企業間ネットワーク構築の必要性
- 地域経済の活性化に向けた行政との安定的な関係構築の必要性
- 初等中等教育の強化や、高校で取り入れている地域を知り郷土愛を育む「信州学」に加え、将来の地域について考える「信州未来学」の導入
- 電気・電子に携わる新人技術者の大学生・専門学校生時代から必要な基礎知識を実装化する公共教育機関の整備
- 特に深刻な技能職・技術職人材の確保、地域に根差し元気な高齢者の活用、女性の活躍推進等による人手不足への対応



長野商工会議所 岡澤専務理事

引き続き開催した会員懇談会では、三重、静岡の両地域に続き、税制、イノベーション、人材育成の各委員会の活動状況を事務局から報告し、中経連の今後の活動について課題提起や意見交換を行った。

(長野担当 水田 晴久)

第2回人材育成委員会

10月16日(月)、人材育成委員会は平成29年度2回目の委員会を開催、委員長の中村副会長をはじめ34名が参加した。

今回は、提言書「中部圏の未来を支える人材の育成」の最終案について審議を行った。

冒頭、中村委員長の挨拶に続き、事務局から、前回



中村委員長による挨拶の様子

の委員会では出された意見を反映するとともに、さらなる調査に基づいて取りまとめた最終案を説明した。

その後審議に移り、委員からは、「国内外から優秀な人材を集めるためには中部圏の魅力の発信強化が重要」「社会で活躍するためには自ら考え行動することが必要」「提言の実現に向けてスピード感をもってリアリティのある施策を打ち出すべき」等の意見が出された。



(株)エヌ・アイ・エス 鈴木社長

今後、今回の委員会では出された意見を踏まえたうえで修正案を取りまとめ、12月度の正・副会長会および総合政策会議に上程することとした。

(企画部 久保田 孝重)

第1回産業・技術委員会

10月20日(金)、産業・技術委員会は平成29年度1回目の委員会を開催、委員長の佐々木副会長をはじめ53名が参加した。

本委員会は、中部圏の基幹産業である「航空宇宙」「次世代自動車」「ヘルスケア」の各産業に関する調査・研究および提言・要請をミッションとしている。

今回は、ヘルスケア分野より「ロボット・ICTを活用した次世代型介護の導入促進のために」と



NTTドコモ東海支社 松木取締役

題する調査報告書の説明を行った。報告書のポイントとして、①ロボット・ICT導入のための社会システム整備、②現場ニーズにあったロボット・ICTの開発と普及、③「いま」と「これから」の介護を支える人材の活躍について指摘した。委員からは、「今後の具体的な進め方の重要性」「介護ロボットに対する安全規制」「通信システムの活用」などの意見が出された。また、航空宇宙および次世代自動車分野の取り組みを含めた全体活動の概要と今後の進め方についても説明を行った。

その後、国の最新政策を共有するため、経済産業省審議官の中石齊孝氏より「我が国経済の再生に向けた成長戦略と構造改革の加速化について～未来投資戦略2017・新産業構造ビジョンと中部への期待～」と題するご講演をいただいた。

今後は、ヘルスケア調査報告書の関係機関への展開を進めるとともに、MRJ事業をはじめとする航空宇宙関係の取り組み支援や、大きく変化しつつある次世代自動車の展開戦略・動向について調査研究を行っていく。



中石氏による講演の様子

(産業振興部 黒柳 考司)

第1回広域連携・地域づくり委員会

10月24日(火)、広域連携・地域づくり委員会は平成29年度1回目の委員会を開催、委員長の山名副会長をはじめ34名が参加した。

本委員会は、リニア中央新幹線によって形成されるスーパー・メガリージョンの形成をはじめ、ものづくり、観光、ライフスタイルなどの将来への変化を広域で捉え、産学官での連携ビジョンづくりをすることを目的に、今年4月に設置された。



山名委員長による挨拶の様子

2027年のリニア開業や少子高齢化、国土強靱化、経済・技術革新、環境面をはじめ社会変化への課題が想定される中、中部圏が目指す方向を総合的にしっかりと示し、その実現に向けた動きが必要との認識から「2050年頃の社会を展望し、将来を見据えた広域的な地域づくりのビジョン」策定に向け、活動を進めている。

今回は、①内外環境の変化に伴う課題意識の共有、②地域の課題と対応の方向性等について意見交換を行った。委員からは、「少子高齢化における労働力不足への対応」「観光、文化、住みやすさといった中部圏の魅力発信」「東京・大阪にはない中部らしさの形成」「ものづくり集積拠点としての持続的発展」「対流・交流を生み出す仕組みづくりの必要性」等、中部圏の将来の方向性、必要な視点、検討すべき事項等について、多岐にわたる発言があった。



東陽倉庫(株) 白石会長

今後、ビジョンの骨格づくりを進めるとともに、ワークショップや有識者へのヒアリング、アンケート調査等を進め、委員会での意見を集約のうえ、平成30年度内に最終案をまとめる予定である。

(企画部 加治 貴史)